

令和6年度9月補正予算(案)

主要事業の詳細

目次

政策局	1
健康福祉局	3
農水局	6
都市建設局	8
交通局	11

主要事業の詳細 [政策局]

新庁舎設計関係業務委託 (債務負担行為)

新

(期 間)令和6年度～令和9年度
(限度額)1,884,300千円
(所管課)庁舎建設課

○新庁舎整備に係る基本計画策定及び基本・実施設計等業務委託

現状・課題

- 令和5年6月に本庁舎等を建て替えるという市の方針を示して以降、新庁舎の目指すべき姿や建設地等の検討を進め、令和6年8月に、新庁舎整備の基本的な考え方を示した「新庁舎整備に関する基本構想」を策定した。
- 本市の財政負担額を最大限軽減するため、有利な財源である合併推進債を活用する方針であることから、実施設計を含む契約を令和6年度中に締結する必要がある。

事業概要

○事業費(債務負担行為限度額):1,884,300千円(期間:令和6年度～令和9年度)

○事業内容

新庁舎の基本計画策定及び基本・実施設計等の業務委託経費

《積算内訳》

- ・基本計画策定:151,300千円
 - ・基本・実施設計:1,511,000千円
 - ・現庁舎解体設計:172,000千円
 - ・執務環境方針策定:50,000千円
- 一括契約

業務	概要	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度
建築設計等	基本計画策定		ワークショップ等で市民意見聴取 検討委員会での審議 ▶ 整備方針をとりまとめ		
	基本・実施設計			整備方針を参照させて 大まかな仕様を整理 ▶ 仕様を反映した図面作成	基本設計を元に 詳細な仕様を整理 ▶ 工事発注用設計書作成
	執務環境方針策定		調査及び方針策定		
解体関連	現庁舎解体設計		解体手法検討、現庁舎美術品移設等検討		現庁舎解体設計

新庁舎整備推進経費

(補正額)2,400千円 既計上額43,000千円
(所管課)庁舎建設課

○新庁舎整備に係る基本計画策定及び基本・実施設計業務の受託者選定に要する経費

事業概要

○事業費:2,400千円

○事業内容

新庁舎整備に係る基本計画策定及び基本・実施設計業務の受託者選定に要する経費

《積算内訳》

- ・委員報酬:200千円
- ・旅費:2,200千円



主要事業の詳細 [健康福祉局]

1. 生活困窮者自立支援事業 **拡**

(補正額)3,500千円 既計上額138,200千円
(所管課)保護管理援護課

○生活保護受給世帯に対する大学受験料等の支援に要する経費

現状・課題

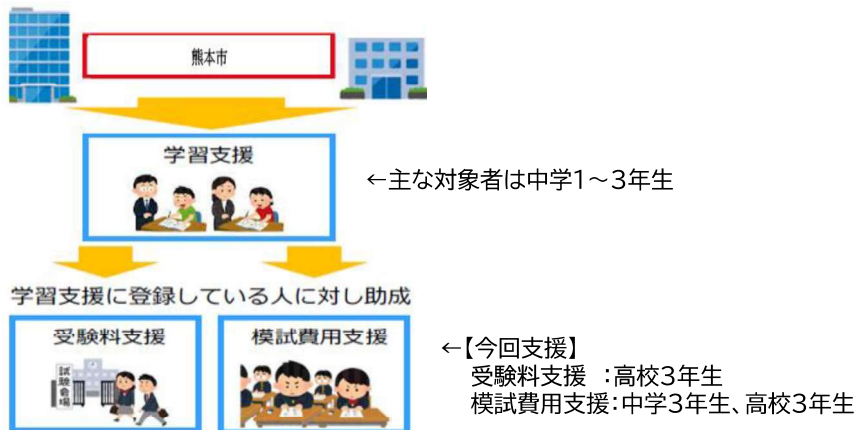
- 生活保護受給世帯におけるこどもの高校、大学等進学率は、市全体の進学率と比べて低い水準となっている。
(市全体:高校99%、大学等83% 生活保護受給世帯:高校91%、大学45%)
- 進学等意向調査においても進学希望者数は低い水準にあり、経済的な理由で進学等を断念している世帯が少なからず存在する。
- 貧困の連鎖を断ち切るため、生活保護受給世帯への高校、大学等進学に係る経済的支援が必要である。

事業概要

- 事業費:3,500千円
- 事業内容
 - (1)大学等進学のための受験料支援【2,650千円】
大学等を受験する生活保護受給世帯の高校3年生に対し、受験料を支給する。
《積算内訳》
上限53,000円×50名=2,650,000円
 - (2)模擬試験料支援【850千円】
生活保護受給世帯の高校3年生、中学3年生に対し、模擬試験料を支給する。
《積算内訳》
上限8,000円×50名=400,000円(高校3年生)
上限6,000円×75名=450,000円(中学3年生)

※上限額は国の補助要綱、対象人数は意向調査結果に基づく。

イメージ図



2. 老人福祉施設整備費助成

(補正額)69,950千円 既計上額61,300千円
(所管課)介護事業指導課

○老人福祉施設等の整備に要する経費

現状・課題

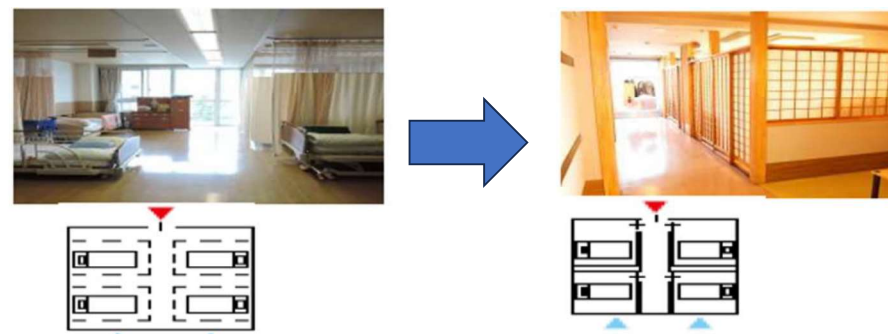
- 近年の建設コストの高騰等を踏まえ、国の補助単価の改定が実施された。
- 介護サービスの質を向上させるため、プライバシー保護等による居住環境の質の向上が必要である。
- 多くの介護人材を確保するため、介護施設等の事業者が介護職員用の宿舎を整備し、介護職員が働きやすい環境を整備する必要がある。

事業概要

- 事業費:69,950千円
- 事業内容
 - (1)老人福祉施設等の整備に要する経費の支援【3,600千円】(定額補助)
 - 《積算内訳》
 - ・小規模多機能型居宅介護:1施設、3,000千円
 - ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護:1施設、600千円
 - ※当初予算で計上済みの2施設において、建設コストの高騰を踏まえた単価の改定
 - (2)既存特養及び併設ショート多床室のプライバシー保護改修【64,010千円】(定額補助)
 - 《積算内訳》
 - ・特養及び併設ショート:865千円×74床
 - (3)介護職員の宿舎施設整備【2,340千円】(補助上限:1施設あたり総事業費の1/3)
 - 《積算内訳》
 - ・宿舎の整備:1施設、2,340千円

イメージ図

○プライバシー保護改修(個室化)



3. 高齢者施設等防災機能強化支援事業

(補正額)23,130千円
(所管課)介護事業指導課

○高齢者施設等の非常用自家発電設備等の整備に要する経費

現状・課題

○自力で避難することが困難な方が多く利用する高齢者施設等の防災・減災対策を推進し、利用者の安心・安全を確保する必要がある。

事業概要

○事業費:23,130千円

○事業内容

認知症高齢者グループホーム等防災改修等支援事業(定額補助)

《積算内訳》

- ・認知症高齢者グループホーム(大規模修繕等):1施設、7,730千円
※1施設当たり:7,730千円
- ・小規模ケアハウス(非常用自家発電設備):1施設、15,400千円
※1施設当たり:15,400千円

イメージ図

○非常用自家発電設備の整備

発電機



電力切替庫



主要事業の詳細 [農水局]

1. 農地等災害復旧経費

(補正額)17,880千円
(所管課)農業政策課

○豪雨により被災した農地等の災害復旧に要する経費

現状・課題

○令和6年6月27日から6月28日及び7月14日から7月15日の豪雨に伴い発生した、農地や道路の法面崩壊や農地への土砂堆積等の災害を早急に復旧する。

事業概要

○事業費:17,880千円

○事業内容

・単独災害復旧事業

農地や道路の法面復旧及び土砂撤去等(9箇所)

《被害状況》

・北区

法定外道路法面復旧:2箇所、農地(畑):3箇所、農地(田):2箇所、用・排水路:1箇所

・西区

法定外道路法面復旧:1箇所

【対象となる災害】

事業要件:降雨(時間20mm以上又は日80mm以上)

※6月27日から6月28日及び7月14日から7月15日の降雨

市内全観測所で基準値以上の降雨を観測(時間最大43mm、日最大142mm)

イメージ図

(道路)法面崩壊:北区植木町 外



(道路)法面崩壊:北区植木町 外



(畑)法面崩壊:北区植木町 外



(田)法面崩壊:北区植木町 外



主要事業の詳細 [都市建設局]

1. 自動運転社会実装推進経費

新

(補正額)120,000千円
(所管課)交通企画課

○運転士不足等の課題解決に向けた自動運転バスの実証実験に要する経費

現状・課題

○運転士不足への対応や超高齢社会における移動手段の確保など、地域公共交通の維持・確保は喫緊の課題である。

○慢性的な交通渋滞を緩和するため、熊本都市圏の移動手段の約2/3を占める自動車交通から、減少を続ける公共交通への利用転換が必要。

※1 熊本都市圏における交通手段分担率

昭和48年(1973年) 公共交通 14.4%、自動車 35.1%、二輪車 12.8%、徒歩 37.7%
令和 5年(2023年) 公共交通 5.3%、自動車 67.0%、二輪車 12.1%、徒歩 15.6%

事業概要

○事業費:120,000千円

○事業内容

(1)自動運転バス実証実験【120,000千円】

運転士不足や超高齢社会など、地域公共交通が直面する課題に対応する一つの手段として期待される自動運転の社会実装に向けて、自動運転バスの実証実験を行うもの。

まずは、オペレーター(運転士)1名が同乗するレベル2から実験をスタートし、周辺交通への影響や社会受容性等の確認を行い、実装に向けた市民の機運醸成を図るもの。

≪積算内訳≫

・自動運転実証実験業務委託:120,000千円

※地域公共交通確保維持改善事業費補助金(自動運転社会実装推進事業)を活用

イメージ図

運賃・運行期間・本数(予定)

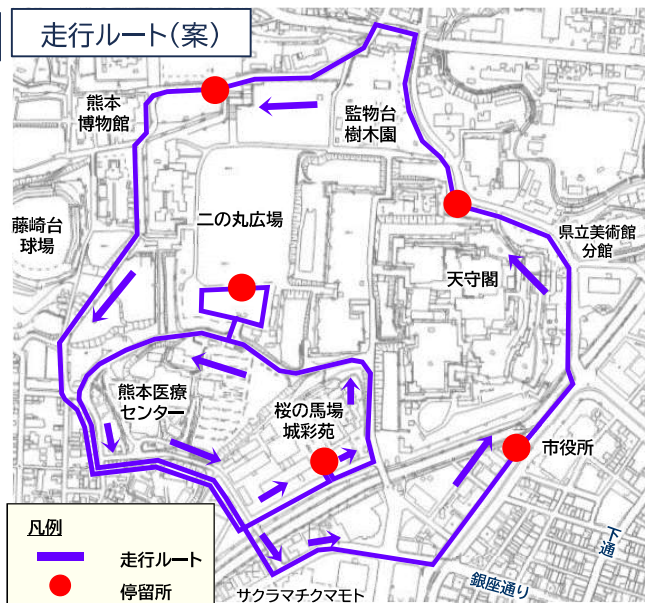
- ・運賃:無料
- ・令和7年(2025年)
1月中旬～3月末(予定)
- ・10時半～16時頃
- ・1日6便程度

導入予定車両



写真提供:株式会社ティアフォー

走行ルート(案)



2. バス事業の現状等調査分析経費

新

(補正額)20,000千円
(所管課)交通企画課

○誰もが安心して移動できる持続可能な公共交通の実現に向けたバス事業の現状分析等に要する経費

現状・課題

○超高齢社会の進行などにより、移動手段を持たない高齢者が増加していくことが予想され、公共交通機関が地域社会に果たす役割はますます重要となる。

○利用者減少に加え、運転士不足の深刻化など公共交通事業者の経営環境は一層厳しさを増しており、特に路線バス事業では路線の廃止や減便が進行するなど、公共交通の維持・確保が喫緊の課題となっている。

○「地域公共交通に関する特別委員会」や「熊本地域公共交通の再構築検討会」において、持続可能な地域公共交通の実現に向けての検討を行っている。

事業概要

○事業費:20,000千円

○事業内容

(1)「誰もが安心して移動できる持続可能な公共交通」の実現のため、バス事業の現状等について調査分析を行う。

≪積算内訳≫

・業務委託:20,000千円

イメージ図

調査分析の具体項目(案)

サービス水準(需要)

- ・交通系ICカード利用データ分析 ・G T F S - J P(*)の整理
* (公共交通機関の時刻表とその地理的情報が各社ごとに整理されているデータ)
- ・住民ニーズ(各区におけるニーズなど)の把握分析
- ・他都市のサービスレベル設定の整理分析

交通事業者の収益改善(供給)

- ・各交通事業者の経営環境、財務、人材、資産等の各種経営資源の整理分析
- ・各系統等の収支状況整理分析 ・料金施策効果の整理分析
- ・他都市の交通事業者の整理分析

公共交通ネットワークを実現する為の体制(組織)

- ・車両等の資産管理の整理分析 ・体制における業務の整理分析
- ・関係法令整理(地域公共交通の活性化及び再生に関する法律、道路運送法、鉄道事業法など)

3. 市電延伸経費

新

(補正額)420,000千円
(所管課)移動円滑推進課

○(仮称)東町線の市電延伸に係る実施設計等に要する経費

現状・課題

○本市では、公共交通の利用者減少により、事業者の収益が悪化し、これがサービス水準の低下を招く、負のスパイラルに陥っている。

○この状況から脱却するため、「誰もが安心して移動できる持続可能な公共交通」を目指すべき将来像として掲げ、自動車交通から公共交通への利用転換を図り、公共交通利用者数を増加させることで、正のスパイラルへ戻す取組みを推進している。

○(仮称)東町線の延伸は、その取組みの一つであり、市電利用者の増加によって、収益の改善やサービス水準の向上へと繋げ、更なる利用者数の増加や慢性的な渋滞解消、環境負荷の低減を図る。

○市電延伸の他、様々な交通施策を一体的に展開していくことで、公共交通全体を正のスパイラルへ転換し、目指すべき将来像の実現や渋滞の解消を目指していく。

事業概要

○事業費:420,000千円

○事業内容

(1)市電延伸経費【420,000千円】

「健軍町電停」から熊本市市民病院までの約1.5kmの市電延伸に向けた実施設計経費等。

≪積算内訳≫

・実施設計 : 368,000千円
・用地測量 : 52,000千円

イメージ図



▲ 健軍町電停イメージ



▲ 市民病院前イメージ

主要事業の詳細 [交通局]

1. 熊本市電安全対策経費

新

(補正額)13,700千円
(所管課)運行管理課

○市電のドア開け走行対策、信号冒進等対策のための装置設置に要する経費

現状・課題

○令和6年1月以降、ドア開け走行や信号冒進等のインシデントが多発。

○インシデント発生の原因を分析の上、根本的な原因究明・対策検討を行うため、外部有識者等による検証委員会を設置。

○検証委員会において、当該ドア開け走行、信号冒進等の再発防止策を提案し、了承を得た対策内容について、今回補正予算を計上するもの。

事業概要

○事業費:13,700千円

○事業内容

(1)ドア開け走行対策経費【10,200千円】

ドア開け走行防止を目的とし、ドアが開いていることを音と点滅灯で運転士に注意喚起する装置の設置を行うもの。

≪積算内訳≫

・ドア開け注意喚起装置購入費:10,200千円

※低床車両8編成と直近で廃車予定車両3編成を除く34編成分

(2) 信号冒進等対策経費【3,500千円】

信号の補助表示装置(点滅灯)を設置することにより、信号冒進等のインシデントを予防し安全輸送を確保するもの。

≪積算内訳≫

・信号補助表示装置設置費:3,500千円

※設置電停は、西辛島町、上熊本、田崎橋

イメージ図

(1)ドア開け注意喚起装置



(2)信号補助表示装置

